

社会課題解決応援ファンド 愛称：笑顔のかけはし

第7期決算と今後の見通しについて

2022年6月28日

平素は、「社会課題解決応援ファンド（愛称：笑顔のかけはし）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2022年6月27日に第7期決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、基準価額の水準等を勘案した結果、当期の収益分配は10円（1万口当たり、税引前）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドの分配方針は以下の通りです。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

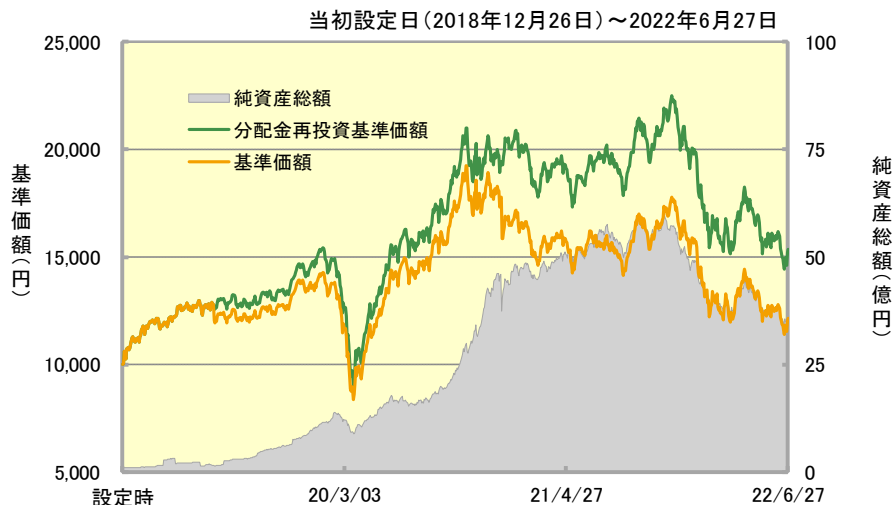
■ 基準価額・純資産・分配の推移

2022年6月27日現在

基準価額	12,140円
純資産総額	36億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～2期	合計:	1,000円
第3期	(20/6/25)	150円
第4期	(20/12/25)	1,800円
第5期	(21/6/25)	600円
第6期	(21/12/27)	10円
第7期	(22/6/27)	10円
分配金合計額	設定来:	3,570円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

I 当レターの構成

今期の運用状況について	P 3
国内株式市況について	P 3
米国の金融政策について	P 3
米国消費者物価指数（CPI）の動向	P 4
期間中（2021年12月27日～2022年6月27日）のパフォーマンスについて	P 5
注目する投資テーマの紹介 ～気候変動対策～	P 6
①再生可能エネルギー～2050年に主力電源化へ～	P 6
②EV（電気自動車）～普及余地は膨大～	P 7
今後の運用方針について	P 8
今後の相場想定	P 8
銘柄選定の着眼点	P 8
今後の運用方針	P 8

Ⅰ 今期の運用状況について

国内株式市況について

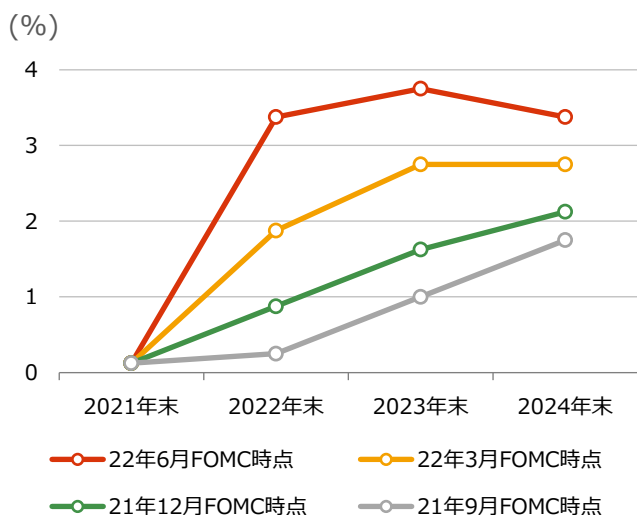
国内株式市況は、当期初より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め懸念による金利上昇を受けて株価は下落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学リスクの顕在化を受け、株価下落が加速しました。3月後半は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替市場で円安が進行したことなどから、株価は一時的に反発しましたが、その後はF R Bの利上げペースが一層加速するとの懸念などから、当期末にかけて上値の重い展開となりました。

米国の金融政策について

6月FOMC（米国連邦公開市場委員会）では政策金利の誘導目標レンジを0.75～1.0%から1.5～1.75%へ引き上げることを決定しました。前回5月FOMCで次回6月FOMCでの0.5%の利上げを示唆していたにもかかわらず、0.75%になったことに関して、パウエルFRB議長は「中長期インフレ期待に上振れの兆候が一部にみられた」と説明しました。先週末に発表された5月CPIの上振れとミシガン大学消費者信頼感指数での長期インフレ期待のレンジ上抜けが影響したと考えられます。

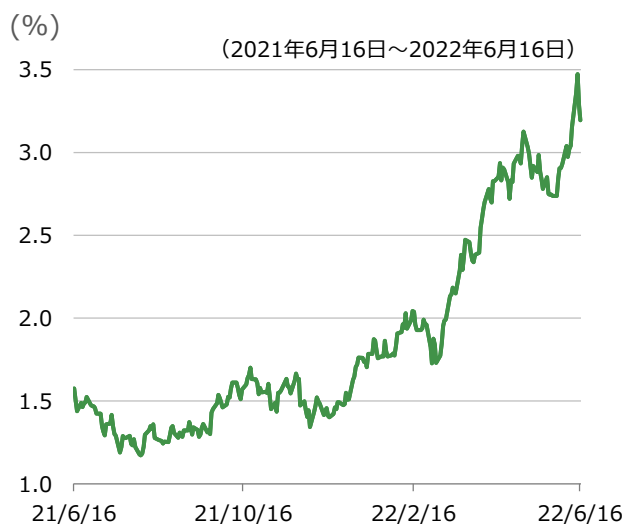
FOMC参加者の経済・FFレートの見通しでは、中立金利（2.5%）を大幅に上回る利上げ見通しが示され、2022年末、23年末のFFレートは各3.4%、3.8%とされました。今後、米国消費者物価指数に落ち着きがみられ、FFレートの見通しに変化がなければ、年後半には、利上げのペースは鈍化していくことが想定されます。

Ⅱ 図表：米国FOMC参加者のFFレートの見通し



（出所）FRB

Ⅲ 図表：米国10年国債利回り

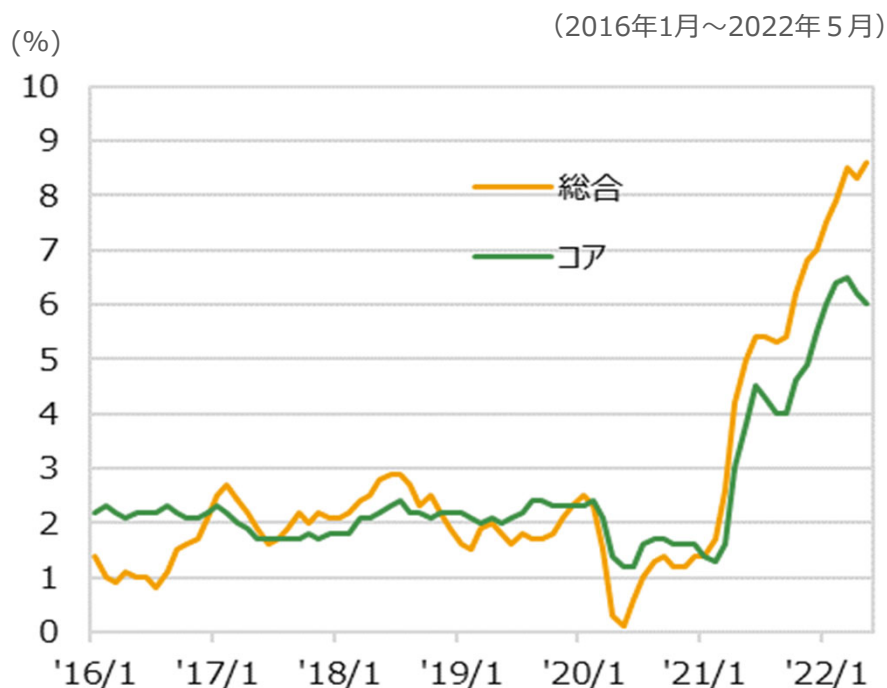


（出所）ブルームバーグ

米国消費者物価指数（CPI）の動向

過去1年間については、新型コロナウイルスの影響から景気が回復する一方、原材料や部品調達、製品販売までのサプライチェーンの混乱により、世界各地で物価の上昇が起こっており、米国に関しても、人手不足や供給制約などから、旺盛な需要に供給が追いつかず、米国消費者物価指数の大幅な上昇が続いてきました。さらに、2022年2月、ロシアによるウクライナ侵攻により、世界各国がロシアへの経済制裁を行い、原油などの資源価格が一段と上昇しました。当初は、春頃に米国消費者物価指数は落ち着きをみせるという見通しでしたが、当面は高水準が続くことが想定されます。今後は、前月比での上昇の落ち着く時期が、米国の金融政策、株式市場を見極める上で重要なポイントになってくるでしょう。

図表：米国消費者物価指数（前年同月比）



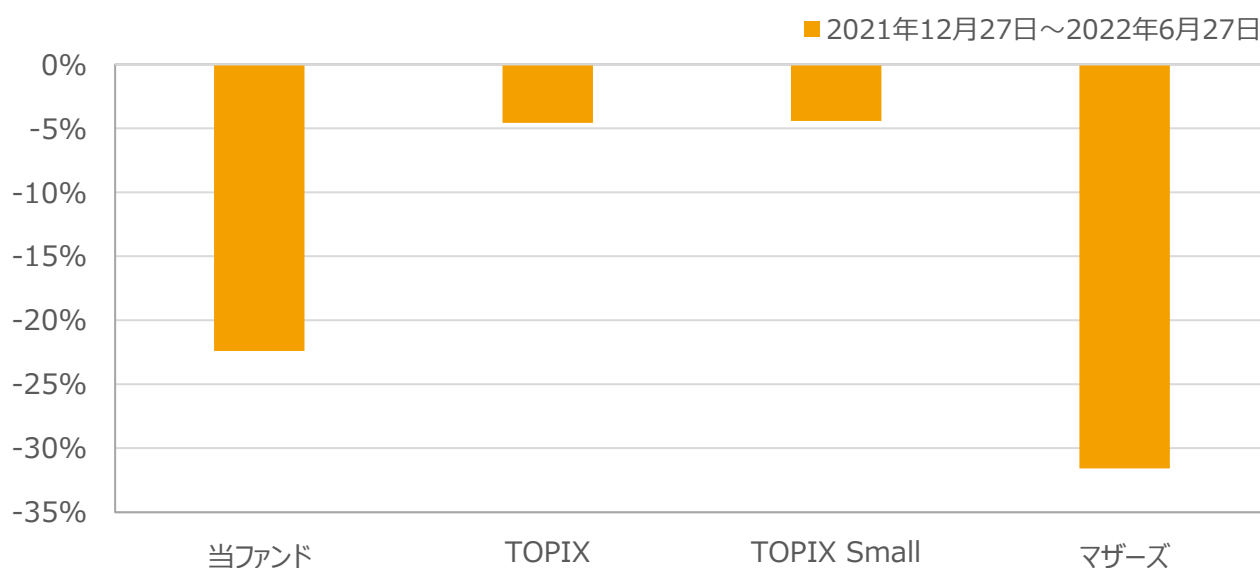
※コアは食品・エネルギーを除く系列 (出所) ブルームバーグ、当社作成

期間中（2021年12月27日～2022年6月27日）のパフォーマンスについて

当ファンドにベンチマークは存在しませんが、参考指数としてTOPIXと比較した場合、当ファンドのパフォーマンスはTOPIXの騰落率に対し劣後しました。

この期間においては、下記の図表に示すとおり、マザーズ指数を中心とした新興市場の下落率が大きかったことが当ファンドのパフォーマンス悪化の大きな要因となりました。新興市場の下落に関しては、世界的なインフレを起因とした金融引き締めが意識されたことなどが影響していると考えています。企業価値を評価する際には、将来稼ぐフリーキャッシュフローを割り引いて現在価値の総和を算出するDCF法などがあります。割引率については、負債コストと株主資本コストを加重平均したWACC（加重平均資本コスト）を用いることが一般的ですが、金利の上昇は割引率の上昇につながります。高成長企業が生み出すキャッシュフローは低成長企業よりも遠い将来に創出されることが多いため、金利が上昇することによる企業価値へのマイナスの影響は、高成長企業のほうが低成長企業よりも大きくなる傾向にあります。したがって、金利の上昇が警戒される局面においては、成長企業の株価が下落しやすい傾向があります。

図表：当ファンドと主要株価指数の騰落率



（出所）ブルームバーグ、当社作成

- ※ 各種株価指数は、プライス・リターンを使用（TOPIX・・・東証株価指数、マザーズ・・・東証マザーズ株価指数）。
- ※ 当ファンドの基準価額は、分配金再投資基準価額を使用。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料で使用した指数について

- 東証株価指数（TOPIX）、東証マザーズ株価指数、TOPIXニューインデックスシリーズは株式会社東京証券取引所が算出公表などの権利を有する指数です。
- TOPIXニューインデックスは、時価総額、流動性の特に高い30銘柄を「TOPIX Core30」、Core30に次いで、時価総額、流動性の高い70銘柄を「TOPIX Large70」、Large70に次いで時価総額、流動性の高い400銘柄を「TOPIX Mid400」、Core30、Large70、Mid400以外のTOPIX構成銘柄を「TOPIX Small」としています。

注目する投資テーマの紹介 ～気候変動対策～

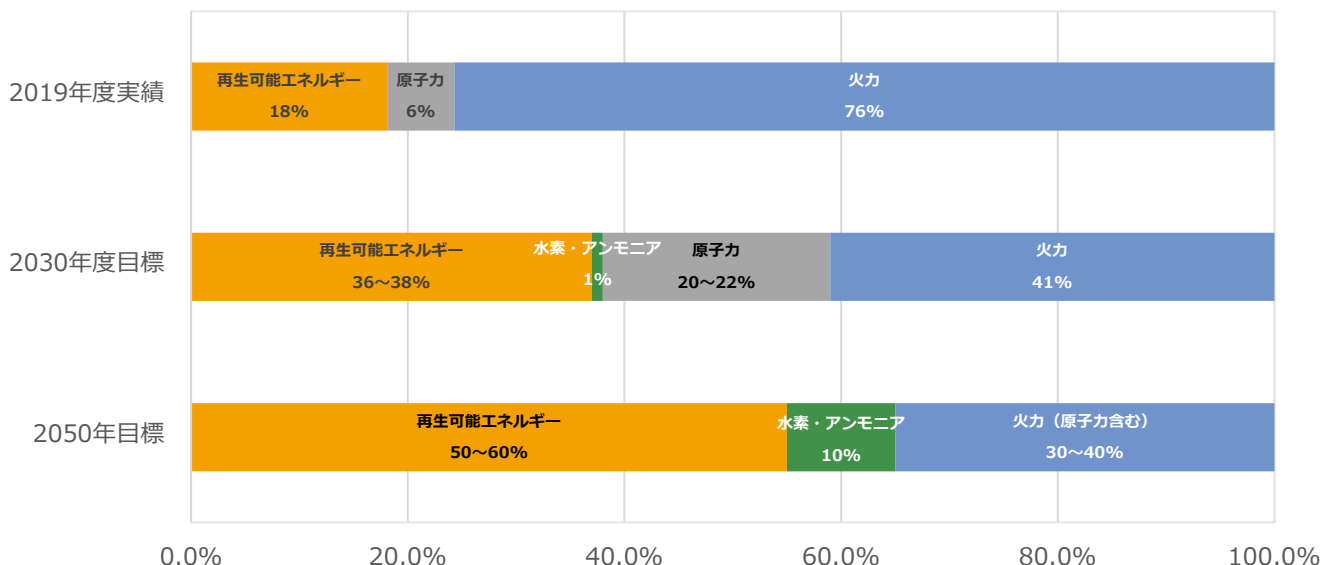
地球温暖化の原因と言われるCO2の排出削減に向けた動きは、世界中で注目されています。日本でも、部門別に見た場合の排出量の多い電力部門の排出を減らす取り組みが注目されます。

2021年10月に、日本のエネルギー政策の中長期的な方向性を示す、エネルギー基本計画が発表されました。当ファンドで考える重要なポイントは、2050年のカーボンニュートラルに向けて、再生可能エネルギーの主力電源化を最優先に進めていくこと、脱炭素化された電力によるEV（電気自動車）などの電化を進めていくこと、増加する電力需要に対して省エネを徹底追求していくこと、水素・アンモニアの活用と考えています。以下では、当ファンドが長期的に有望と考えている再生可能エネルギーとEV（電気自動車）について、今後の見通しを解説したいと思います。

①再生可能エネルギー～2050年に主力電源化へ～

再生可能エネルギーの電源構成比は2019年の18%から2030年に36～38%、2050年に50～60%に拡大していくことが日本政府の目標となっています。当ファンドでは、2030年までに特に拡大を期待しているのは太陽光発電です。ポテンシャルが大きい洋上風力発電については、環境アセスメント（環境影響評価）や建設に時間を要し、稼働するまでの期間が長いことから、2020年代後半から本格化すると予想されるため、当面は稼働までの期間が短い太陽光発電の普及が加速すると予想しています。再生可能エネルギーの主力電源化に向けた道のりはまだ入り口であり、再生可能エネルギーの主力電源化に貢献する企業は長期的に有望であると考えています。また、ロシアによるウクライナ侵攻により、先進国ではロシア産資源の禁輸措置を発動していること、日本では3月に史上初めて「電力需給逼迫警報」が発令されるなど、電力が足りなくなる懸念もあり、今後は再生可能エネルギーの導入がさらに加速していくことが期待されます。

電源構成の目標



※2019年度実績は経済産業省資源エネルギー庁の資料、2030年度目標はエネルギー基本計画、2050年目標はグリーン成長戦略を参考に当社作成

②EV（電気自動車）～普及余地は膨大～

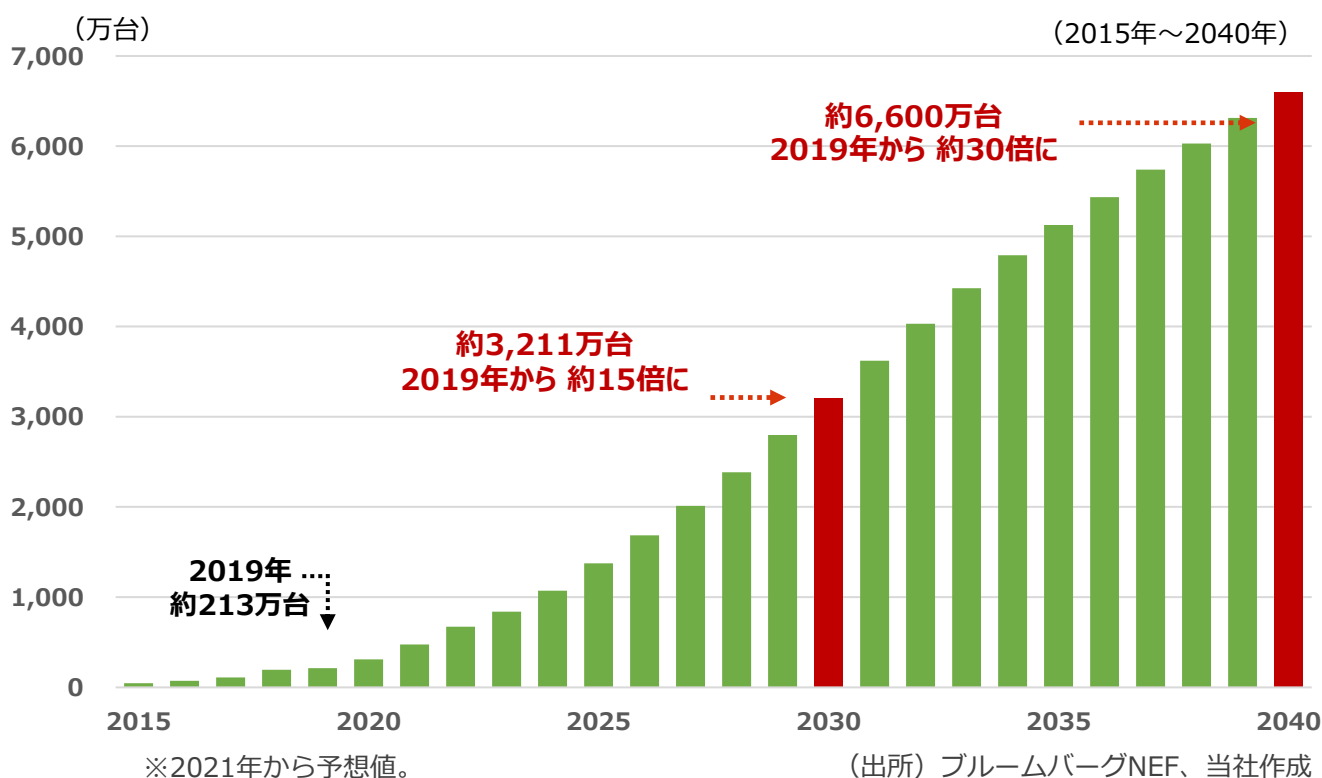
脱炭素社会の実現に向けて、各国でEV（電気自動車）の普及が推進されています。背景にはヨーロッパや中国でEV（電気自動車）の販売が大きく伸びるなど自動車市場の急速な変化があります。

日本政府も2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略の中で、「2035年までに、乗用車新車販売で電動車 100%を実現できるよう、包括的な措置を講じる」と記載しており、普及拡大が見込まれます。政府が新車販売を100%にするとした電動車には、EV（電気自動車）、FCV（燃料電池自動車）、PHV（プラグインハイブリッド自動車）、HV（ハイブリッド自動車）が該当しますが、世界的な潮流では、CO2排出削減の観点から、EV（電気自動車）市場の拡大がもっとも期待されます。

完成車メーカーであるトヨタ自動車は2030年にEVの販売台数を350万台にするという新たな計画を打ち出しましたが、EV（電気自動車）の基幹部品は、バッテリーやモーターなど車体構造がシンプルになります。そのため、様々な企業の新規参入が可能となり、産業構造の変化が予想されます。

以上のように、気候変動対策に貢献するEV（電気自動車）に関連する企業は、長期的に有望であると考えています。

図表：世界のEV販売台数予測



今後の運用方針について

今後の相場想定

国内株式市場は、短期的には、米国の急激な金融引き締めへの警戒、ウクライナ情勢への警戒、インフレや景気減速の警戒などからリスク回避姿勢が続く可能性があります。一方で、バリュエーション指標などからみて国内株式市場はこれらの不確実性を一定程度織り込んでいると考えられるほか、円安による企業業績の下支えも期待されます。当面は、これらの動向をにらみながら上下に振れやすい相場展開を想定しています。

銘柄選定の着眼点

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、社会貢献などを行うことにより競争力を高められるか、社会的価値が高いか、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。社会貢献については、ステークホルダーからの信頼を高め、社会的信用力やブランド力の向上、新たな顧客獲得などにつながり、長期的な競争力を高める取り組みとして注目しています。また、最も重視していることは社会的価値が高いかどうかです。私は、社会に必要とされるサービスを提供し、社会的価値が高い企業こそが、このような厳しい環境を乗り越えていけると信じています。

今後の運用方針

「社会課題」、「中長期での利益成長」に着目した銘柄選別は、当ファンドの一貫した運用手法です。「社会課題」は、世界的にSDGsへの注目度が高まっていること、新型コロナウイルス感染拡大、ロシアのウクライナ侵攻という社会危機を経て重要性が高まっていると考えています。このような環境において、当ファンドでは、社会課題を解決する企業が中長期で利益成長が実現できるという信念で運用を行っています。

2021年12月以降に株価が大幅に下落したことで、中長期的な成長性からみると割安感がある銘柄が多く出てきたと考えています。例えば、「2025年の崖」が近づいている「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、世界的に取り組みが加速している「気候変動対策」などには、中長期的な業績見通しを勘案すると割安感のある関連銘柄が多いと考えています。したがって、長期的に有望な銘柄については、大きく下落した局面では押し目買いを行い、株価の回復を待つスタンスで臨みたいと考えています。

2021年12月以降、当ファンドの基準価額も大幅に下落して厳しい状況ですが、上記の方針に沿って、再び基準価額が最高値を更新していけるように、反発局面に備えて日々の調査を進めて参ります。

引き続き、その時々社会課題を解決し、より良い明日を創る企業に投資を行うことにより、受益者の皆様に良好なパフォーマンスを届け、持続可能な社会に貢献することを目指して参ります。

主な資産の状況（2022年5月末時点）

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			組入上位10投資テーマ		合計 95.7%
資産	銘柄数	比率	投資テーマ		比率
国内株式	140	97.4%	DX(デジタルトランスフォーメーション)		22.4%
国内株式先物	---	---	働き方改革		16.1%
不動産投資信託等	---	---	気候変動対策		14.9%
コール・ローン、その他		2.6%	情報セキュリティ対策		11.5%
合計	140	100.0%	健康		9.5%
株式 市場・上場別構成			中小企業支援		6.6%
合計97.4%			女性活躍		4.9%
東証プライム市場		80.1%	キャッシュレス		4.7%
東証スタンダード市場		6.3%	サーキュラーエコノミー		3.0%
東証グロース市場		10.9%	地方創生		2.2%
地方市場・その他		---			
組入上位10銘柄			合計43.7%		
銘柄名		東証33業種名		比率	
フューチャー		情報・通信業		6.5%	
SBテクノロジー		情報・通信業		6.1%	
塩野義製薬		医薬品		5.4%	
GREEN EARTH INST		サービス業		4.6%	
GMOグローバルサインHD		情報・通信業		4.1%	
ケイアイスター不動産		不動産業		3.8%	
野村総合研究所		情報・通信業		3.5%	
BIPROGY		情報・通信業		3.3%	
テクマトリックス		情報・通信業		3.2%	
ウエストホールディングス		建設業		3.2%	

規模別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。

規模		比率	銘柄数
T O P I X	超大型 (TOPIX Core30)	0.3%	3
	大型 (TOPIX Large70)	5.9%	7
	中型 (TOPIX Mid400)	21.8%	25
	小型 (TOPIX Small)	54.2%	77
	その他	0.0%	0
東証プライム(除くTOPIX)		0.0%	0
東証スタンダード(除くTOPIX)		6.5%	6
東証グロース(除くTOPIX)		11.2%	22
名証等		0.0%	0
新規上場銘柄等		0.0%	0
合計		100.0%	140

株式 業種別構成

合計97.4%

東証33業種名	比率
情報・通信業	43.1%
サービス業	25.7%
電気機器	6.0%
医薬品	5.7%
不動産業	4.0%
建設業	3.3%
卸売業	3.1%
電気・ガス業	1.8%
機械	1.5%
その他	3.1%

※比率は、純資産総額に対するものです。

- ※ 「その他」は主に東証プライムに所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。
- ※ 組入上位10投資テーマの比率は、株式ポートフォリオに対するものです。
- ※ 投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。
- ※ 投資テーマを複数設定している銘柄に関しては、按分し計算しています。
- ※ 比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

組入上位10銘柄のご紹介（2022年5月末時点）

＜上位10銘柄のご紹介＞

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

	銘柄名	投資テーマ分類※
	銘柄紹介	
1	フューチャー 「科学・技術を熟知し、経営改革と社会変革に貢献する」という企業理念に基づき、経営戦略とIT戦略の両輪によるコンサルティングサービスなどを提供している企業です。テクノロジーにより顧客のビジネス変革を推進していくことや、SBIホールディングスと取り組んでいる次世代バンキングシステムの導入拡大により、日本社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）に貢献していくことが期待されます。	DX（デジタルトランスフォーメーション）
2	SBテクノロジー マイクロソフト製品のクラウドサービスや情報セキュリティ対策などに強みを持つシステム開発企業です。「多様な働き方と挑める環境で先進技術と創造性を磨き、社会に新しい価値を提供し続ける」をビジョンに掲げ、DX（デジタルトランスフォーメーション）や情報セキュリティ対策に貢献していくことが期待されます。	DX（デジタルトランスフォーメーション）、情報セキュリティ対策
3	塩野義製薬 感染症領域に強みを持つ医薬品大手です。「シオノギは、常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」を経営理念としています。同社が開発を進める新型コロナウイルス治療薬は、新型コロナウイルスのパンデミック収束に貢献することが期待されます。	健康
4	Green Earth Institute グリーン化学品やバイオ燃料の開発を行う技術開発型ベンチャーです。食料問題と競合しない非可食バイオマスを原料とすること、増殖非依存型バイオプロセスにより高い生産性と低コストを実現できることが特徴です。「グリーンテクノロジーを育み、地球と共に歩む」をミッションとし、気候変動対策やサーキュラーエコノミーに貢献していくことが期待されます。	気候変動対策、サーキュラーエコノミー
5	GMOグローバルサインHD 「コトをITで変えていく」を理念に、SSLサーバ証明書などの電子認証サービス、電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」などを提供しているGMOグループの1社です。世の中のデジタル化が進む中、同社の電子認証サービスが情報セキュリティ対策に貢献していくことが期待されます。また、育成中の電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」は、在宅勤務の壁となっている「日本のハンコ文化」を解決していくことが期待されます。	働き方改革、情報セキュリティ対策
6	ケイアイスター不動産 首都圏近郊を中心に、低価格の分譲住宅を販売しています。テレワーク需要拡大により、住宅需要が高まることを想定しています。また、同社は「不動産業界女性活躍No.1」を掲げており、積極的に女性活躍推進に取り組む企業として「なでしこ銘柄」に選定された実績があります。「すべての人に持ち家を」をミッションに、今まで持ち家を持てなかった層にも高品質で低価格の住宅を届けていくことが期待されます。	働き方改革、女性活躍
7	野村総合研究所 国内大手のコンサルティング・ITサービス企業です。業界屈指のコンサルティング力、金融業界で高いシェアを誇る共同利用型システムが特徴です。今後は、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）に貢献することが期待されます。	DX（デジタルトランスフォーメーション）
8	BIPROGY ITサービスの大手です。複数の企業や団体がパートナーシップを組み、それぞれの技術や強みを生かしながら、業種・業界の垣根を超えて共存共栄する仕組み「ビジネスエコシステム」を創出し、社会課題を解決することを通じて、持続可能な社会の実現をめざしています。	キャッシュレス、DX（デジタルトランスフォーメーション）
9	テクマトリックス ネットワークインフラの構築を得意とする独立系SIです。最先端の情報セキュリティ対策製品を調達・構築・運用し、企業の情報セキュリティ対策に貢献していくことが期待されます。また、医療情報クラウドサービス「NOBORI」などを提供しており、政府の医療分野の情報化推進に貢献することも期待されます。	健康、情報セキュリティ対策
10	ウェストホールディングス 太陽光発電システムなどのインテグレーター大手です。「太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーと省エネルギーを推進することで化石燃料に頼らない脱炭素社会の実現を目指します」をビジョンに掲げ、気候変動対策に貢献することが期待されます。	気候変動対策

※ 投資テーマ分類は大和アセットマネジメントが考えるものであり、適宜見直しを行います。
 また、複数の投資テーマを設定している場合があります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式の中から、社会が抱える課題の解決を通じて成長が期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 「社会が抱える課題」の中から投資テーマを選定します。
2. 投資テーマに沿った企業の中から徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
3. 毎年6月25日および12月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
●マザーファンドは「社会課題解決応援マザーファンド」です。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「特定の業種への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率1.573% （税抜1.43%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

社会課題解決応援ファンド（愛称：笑顔のかけはし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
永和証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第5号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。